【A】（イー a）新築されたもの（自己新築・注文住宅） 特定認定長期優良住宅以外

住宅用家屋証明申請書

窓口に来た人の住所 _____

氏名 _____ 印 _____

電話 _____

租税特別措置法施行令

イ) 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a) 新築されたもの
 (b) 建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c) 新築されたもの
 (d) 建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e) 新築されたもの
 (f) 建築後使用されたことのないもの

ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

大和市長 あて 令和 年 月 日

申請者 (取得者)	住所	住民票
	氏名	住民票
家屋の所在地	登記	
家屋番号	登記	
建築年月日	登記 1年以内の新築であることを確認	
取得年月日	(記入不要)	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(記入不要)	
申請者の居住	登記から居宅であることを確認 個人が自己の居住の用に供する家屋であることを確認 (1) 入居済……住民票 (2) 入居予定…現住家屋の住民票＋申立書 ＋現住家屋の処分方法確認書類	
床面積	登記 床面積が 50㎡以上であることを確認	
構造	登記	
区分建物の耐火性能	区分建物の場合に確認 (1) 耐火又は準耐火…構造から「耐火又は準耐火建築物」であることを確認(確認済証、検査済証等でも確認可) (2) 低層集合住宅…国土交通大臣が交付した認定書	
備考・証明年月日		¥1,300

(注意) 租税特別措置法施行令〔 〕の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

イ) 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a) 新築されたもの
 (b) 建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c) 新築されたもの
 (d) 建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e) 新築されたもの
 (f) 建築後使用されたことのないもの

ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者 (取得者)	住所	住民票 申請書と同じ
	氏名	住民票 申請書と同じ
家屋の所在地	登記 申請書と同じ	
家屋番号	登記 申請書と同じ	
建築・取得年月日	登記 建築年月日	新築に○ (ハ) 新築 (ニ) 取得
取得の原因 (移転登記の場合)	(記入不要)	
備考		

(注意) 租税特別措置法施行令〔 〕の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

○各項目を、添付書類（住民票や登記など）と一致させる様に記入の際にご注意ください。
 ○必要書類は、フローチャートを参照ください。

- ・当該証明書の申請は、自己新築後又は取得後1年以内に登記する場に限ります。
- ・インターネット登記情報提供サービスにより取得した照会番号及び発行年月日が記載され、当該照会番号及び発行年月日より登記情報を確認できる時に限り、登記事項証明書に代えることができます。
- ・未入居の場合は申立書の提出が必要です。入居の判断は、住民票で行います。

【C】（イー b） 建築後使用されたことのないもの（**建売住宅・分譲マンション**） 特定認定長期優良住宅以外

住宅用家屋証明申請書

窓口に来た人の住所 _____

氏名 _____ 印 _____

電話 _____

租税特別措置法施行令 **イ** 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a) 新築されたもの
(b) 建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c) 新築されたもの
 (d) 建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e) 新築されたもの
 (f) 建築後使用されたことのないもの
 口 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

大和市長 あて 令和 年 月 日

申請者 (取得者)	住所	住民票
	氏名	住民票
家屋の所在地	登記	
家屋番号	登記	
建築年月日	(記入不要)	
取得年月日	売買契約書等(競落の場合、代金納期限通知書の通知日) (売買→契約日から証明発行日の間であれば、申請どおりに証明OK) 家屋未使用証明書を確認	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	保存登記…記入不要 移転登記…売買又は競落のみ	
申請者の居住	登記から居宅であることを確認 個人が自己の居住の用に供する家屋であることを確認 (1) 入居済…住民票 (2) 入居予定…現住家屋の住民票+申立書 + 現住家屋の処分方法確認書類	
床面積	登記 床面積が 50 m ² 以上であることを確認	
構造	登記	
区分建物の耐火性能	区分建物の場合に確認 (1) 耐火又は準耐火…構造から「耐火又は準耐火建築物」であることを確認(確認済証、検査済証等でも確認可) (2) 低層集合住宅…国土交通大臣が交付した認定書	
備考・証明年月日		¥1,300

(注意) 租税特別措置法施行令〔 〕の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令 **イ** 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a) 新築されたもの
(b) 建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c) 新築されたもの
 (d) 建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e) 新築されたもの
 (f) 建築後使用されたことのないもの
 口 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者 (取得者)	住所	住民票 申請書と同じ
	氏名	住民票 申請書と同じ
家屋の所在地	登記 申請書と同じ	
家屋番号	登記 申請書と同じ	
建築・取得年月日	取得年月日	取得に○ (ハ) 新築 (ニ) 取得
取得の原因 (移転登記の場合)	申請者と同じ(保存登記の場合記入不要)	
備考		

(注意) 租税特別措置法施行令〔 〕の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

○各項目を、添付書類(住民票や登記など)と一致させる様に記入の際にご注意ください。

○必要書類は、フローチャートを参照ください。

・当該証明書の申請は、自己新築後又は取得後1年以内に登記する場合に限ります。

・インターネット登記情報提供サービスにより取得した照会番号及び発行年月日が記載され、当該照会番号及び発行年月日により登記情報を確認できる時に限り、登記事項証明書に代えることができます。

・未入居の場合は申立書の提出が必要です。入居の判断は、住民票で行います。

【B】(イ-c) 新築されたもの(自己新築・注文住宅)

特定認定長期優良住宅

記入例(参考)

住宅用家屋証明申請書

窓口に来た人の住所 _____

氏名 _____ 印 _____

電話 _____

租税特別措置法施行令

(イ)第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
 (ロ)第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
 (a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b)(a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

大和市長 あて 令和 年 月 日

申請者(取得者)	住所	住民票
	氏名	住民票
家屋の所在地	登記	
家屋番号	登記	
建築年月日	登記 1年以内の新築であることを確認	
取得年月日	(記入不要)	
取得の原因(移転登記の場合に記入)	(記入不要)	
申請者の居住	登記から居宅であることを確認 個人が自己の居住の用に供する家屋であることを確認 (1)入居済……住民票 (2)入居予定……現住家屋の住民票+申立書 +現住家屋の処分方法確認書類	
床面積	登記 床面積が50㎡以上であることを確認	
構造	登記	
区分建物の耐火性能	区分建物の場合に確認 (1)耐火又は準耐火…構造から「耐火又は準耐火建築物」であることを確認(確認済証、検査済証等でも確認可) (2)低層集合住宅…国土交通大臣が交付した認定書	
備考・証明年月日		¥1,300

(注意)租税特別措置法施行令[]の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(イ)第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
 (ロ)第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
 (a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b)(a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者(取得者)	住所	住民票	申請書と同じ
	氏名	住民票	申請書と同じ
家屋の所在地	登記 申請書と同じ		
家屋番号	登記 申請書と同じ		
建築・取得年月日	登記 建築年月日	新築に○	○新築 (二)取得
取得の原因(移転登記の場合)	(記入不要)		
備考			

(注意)租税特別措置法施行令[]の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

○各項目を、添付書類(住民票や登記など)と一致させる様に記入の際にご注意ください。

○必要書類は、フローチャートを参照ください。

・当該証明書の申請は、自己新築後又は取得後1年以内に登記する場合に限ります。

・インターネット登記情報提供サービスにより取得した照会番号及び発行年月日が記載され、当該照会番号及び発行年月日により登記情報を確認できる時に限り、登記事項証明書に代えることができます。

・未入居の場合は申立書の提出が必要です。入居の判断は、住民票で行います。

特定長期優良住宅の場合の必要書類
 (新築又は建築後使用されたことのない家屋を取得した場合に限る)

- 1 認定申請書の副本、認定通知書
- 2 変更認定申請書の副本及び変更認定通知書(※)

※変更認定を受けた場合は、提出すること。

【D】（イー d） 建築後使用されたことのないもの（建売住宅・分譲マンション） 特定認定長期優良住宅

住宅用家屋証明申請書

窓口に来た人の住所 _____

氏名 _____ 印 _____

電話 _____

租税特別措置法施行令

イ 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
① (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
ロ 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

大和市長 あて 令和 年 月 日

申請者 (取得者)	住所	住民票
	氏名	住民票
家屋の所在地	登記	
家屋番号	登記	
建築年月日	(記入不要)	
取得年月日	売買契約書等(競落の場合、代金納期限通知書の通知日) (売買→契約日から証明発行日の間であれば、申請どおりに証明OK) 家屋未使用証明書を確保	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	保存登記…記入不要 移転登記…売買又は競落のみ	
申請者の居住	登記から居宅であることを確認 個人が自己の居住の用に供する家屋であることを確認 (1)入居済……住民票 (2)入居予定…現住家屋の住民票+申立書 +現住家屋の処分方法確認書類	
床面積	登記 床面積が 50 m ² 以上であることを確認	
構造	登記	
区分建物の耐火性能	区分建物の場合に確認 (1)耐火又は準耐火…構造から「耐火又は準耐火建築物」であることを確認(確認済証、検査済証等でも確認可) (2)低層集合住宅…国土交通大臣が交付した認定書	
備考・証明年月日		¥1,300

(注意)租税特別措置法施行令〔 〕の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

イ 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
① (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
ロ 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者 (取得者)	住所	住民票 申請書と同じ
	氏名	住民票 申請書と同じ
家屋の所在地	登記 申請書と同じ	
家屋番号	登記 申請書と同じ	
建築・取得年月日	取得年月日	取得に○ (ハ)新築 ① (ニ)取得
取得の原因 (移転登記の場合)	申請者と同じ(保存登記の場合記入不要)	
備考		

(注意)租税特別措置法施行令〔 〕の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

○各項目を、添付書類(住民票や登記など)と一致させる様に記入の際にご注意ください。
 ○必要書類は、フローチャートを参照ください。

- ・当該証明書の申請は、自己新築後又は取得後1年以内に登記する場合に限ります。
- ・インターネット登記情報提供サービスにより取得した照会番号及び発行年月日が記載され、当該照会番号及び発行年月日より登記情報を確認できる時に限り、登記事項証明書に代えることができます。
- ・未入居の場合は申立書の提出が必要です。入居の判断は、住民票で行います。

特定長期優良住宅の場合の必要書類

(新築又は建築後使用されたことのない家屋を取得した場合に限る)

- 1 認定申請書の副本、認定通知書
- 2 変更認定申請書の副本及び変更認定通知書(※)

※変更認定を受けた場合は、提出すること。

【B】（イ-e）新築されたもの（自己新築、注文住宅） 認定低炭素住宅

住宅用家屋証明申請書

窓口に来た人の住所 _____

氏名 _____ 印 _____

電話 _____

租税特別措置法施行令

(イ)第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
 (ロ)第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

大和市長 あて 令和 年 月 日

申請者 (取得者)	住所	住民票
	氏名	住民票
家屋の所在地	登記	
家屋番号	登記	
建築年月日	登記 1年以内の新築であることを確認	
取得年月日	(記入不要)	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(記入不要)	
申請者の居住	登記から居宅であることを確認 個人が自己の居住の用に供する家屋であることを確認 (1)入居済……住民票 (2)入居予定…現住家屋の住民票+申立書 +現住家屋の処分方法確認書類	
床面積	登記 床面積が 50㎡以上であることを確認	
構造	登記	
区分建物の耐火性能	区分建物の場合に確認 (1)耐火又は準耐火…構造から「耐火又は準耐火建築物」であることを確認(確認済証、検査済証等でも確認可) (2)低層集合住宅…国土交通大臣が交付した認定書	
備考・証明年月日		¥1,300

(注意)租税特別措置法施行令[]の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(イ)第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
 (ロ)第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者 (取得者)	住所	住民票	申請書と同じ
	氏名	住民票	申請書と同じ
家屋の所在地	登記 申請書と同じ		
家屋番号	登記 申請書と同じ		
建築・取得年月日	登記 建築年月日	新築に○	ハ新築 (ニ)取得
取得の原因 (移転登記の場合)	(記入不要)		
備考			

(注意)租税特別措置法施行令[]の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

【※】認定低炭素住宅住宅の確認は
 「認定低炭素住宅」の申請書の副本と認定通知書、
 又は変更申請書の副本と変更認定通知書にて確認のこと。

○各項目を、添付書類（住民票や登記など）と一致させる様に記入の際にご注意ください。
 ○必要書類は、フローチャートを参照ください。

・当該証明書の申請は、自己新築後又は取得後1年以内に登記する場合に限ります。
 ・インターネット登記情報提供サービスにより取得した照会番号及び発行年月日が記載され、当該照会番号及び発行年月日により登記情報を確認できる時に限り、登記事項証明書に代えることができます。
 ・未入居の場合は申立書の提出が必要です。入居の判断は、住民票で行います。

認定低炭素住宅の場合の必要書類
 （新築又は建築後使用されたことのない家屋を取得した場合に限る）

- 1 認定申請書の副本、認定通知書
- 2 変更認定申請書の副本及び変更認定通知書（※）

※変更認定を受けた場合は、提出すること。

【D】（イーf） 建築後使用されたことのないもの（建売住宅・分譲マンション） 認定低炭素住宅

住宅用家屋証明申請書

窓口に来た人の住所 _____

氏名 _____ 印 _____

電話 _____

租税特別措置法施行令

イ) 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
 ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

大和市長 あて 令和 年 月 日

申請者 (取得者)	住所 氏名	住民票 住民票
家屋の所在地	登記	
家屋番号	登記	
建築年月日	(記入不要)	
取得年月日	売買契約書等(競落の場合、代金納期限通知書の通知日) (売買→契約日から証明発行日の間であれば、申請どおりに証明OK) 家屋未使用証明書を確認	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	保存登記…記入不要 移転登記…売買又は競落のみ	
申請者の居住	登記から居宅であることを確認 個人が自己の居住の用に供する家屋であることを確認 (1)入居済…住民票 (2)入居予定…現住家屋の住民票+申立書 +現住家屋の処分方法確認書類	
床面積	登記 床面積が 50㎡以上であることを確認	
構造	登記	
区分建物の耐火性能	区分建物の場合に確認 (1)耐火又は準耐火…構造から「耐火又は準耐火建築物」であることを確認(確認済証、検査済証等でも確認可) (2)低層集合住宅…国土交通大臣が交付した認定書	
備考・証明年月日		¥1,300

(注意)租税特別措置法施行令〔 〕の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

イ) 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
 ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者 (取得者)	住所 氏名	住民票 住民票
家屋の所在地	登記 申請書と同じ	
家屋番号	登記 申請書と同じ	
建築・取得年月日	取得年月日	取得に○ (ハ)新築 (ニ)取得
取得の原因 (移転登記の場合)	申請者と同じ(保存登記の場合記入不要)	
備考		

(注意)租税特別措置法施行令〔 〕の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

○各項目を、添付書類(住民票や登記など)と一致させる様に記入の際にご注意ください。
 ○必要書類は、フローチャートを参照ください。

- ・当該証明書の申請は、自己新築後又は取得後1年以内に登記する場合に限りです。
- ・インターネット登記情報提供サービスにより取得した照会番号及び発行年月日が記載され、当該照会番号及び発行年月日により登記情報を確認できる時に限り、登記事項証明書に代えることができます。
- ・未入居の場合は申立書の提出が必要です。入居の判断は、住民票で行います。

認定低炭素住宅の場合の必要書類

(新築又は建築後使用されたことのない家屋を取得した場合に限る)

- 1 認定申請書の副本、認定通知書
- 2 変更認定申請書の副本及び変更認定通知書(※)

※変更認定を受けた場合は、提出すること。

【F】（ロ-a）建築後使用されたことのあるもの（中古住宅のうち、租税特別措置法 第74条の3に規定する特定増改築等がされた場合）

住宅用家屋証明申請書

窓口に来た人の住所 _____

氏名 _____ 印 _____

電話 _____

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

大和市長 あて 令和 年 月 日

申請者 (取得者)	住所 氏名	住民票 住民票
家屋の所在地	登記	
家屋番号	登記	
建築年月日	登記 取得の日以前20年以内に建築されたことを確認 (それ以外の場合は※注を確認) 新築された日から起算して10年経過していることを確認	
取得年月日	売買契約書等 個人が当該家屋を取得する日前2年以内に、宅地建物取引業者が家屋を取得したことを確認	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	売買	
申請者の居住	登記から居宅であることを確認 個人が自己の居住の用に供する家屋であることを確認 (1)入居済……住民票 (2)入居予定…現住家屋の住民票+申立書 +現住家屋の処分方法確認書類	
床面積	登記 床面積が50㎡以上であることを確認	
構造	登記	
区分建物の耐火性能	区分建物の場合に確認 (1)耐火又は準耐火…構造から「耐火又は準耐火建築物」であることを確認(確認済証、検査済証等でも確認可) (2)低層集合住宅…国土交通大臣が交付した認定書	
工事費用の総額 (ロ-aの場合に記入)	工事に要した費用の総額が、当該家屋の売買価格の100分の20に相当する金額(当該工事の総額が300万円を超える場合には300万円)以上であること。	
売買価格 (ロ-aの場合に記入)	同上	

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者 (取得者)	住所	住民票 申請書と同じ
	氏名	住民票 申請書と同じ
家屋の所在地	登記 申請書と同じ	
家屋番号	登記 申請書と同じ	
建築・取得年月日	取得年月日	取得に○ (ハ)新築 (ニ)取得
取得の原因 (移転登記の場合)	申請書と同じ	
備考		

(注意)租税特別措置法施行令〔 〕の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

○各項目を、添付書類(住民票や登記など)と一致させる様に記入の際にご注意ください。

○必要書類は、フローチャートを参照ください。

・当該証明書の申請は、自己新築後又は取得後1年以内に登記する場合に限ります。

・インターネット登記情報提供サービスにより取得した照会番号及び発行年月日が記載され、当該照会番号及び発行年月日より登記情報を確認できる時に限り、登記事項証明書に代えることができます。

・未入居の場合は申立書の提出が必要です。入居の判断は、住民票で行います。

租税特別措置法 第74条の3に規定する特定増改築等がされた場合の必要書類

次の書類の写しを提出してください。

1 増改築等工事証明書(特定の増改築等がされた住宅用家屋の所有権の移転登記の税率軽減の特例用)

2 保険付保証証明書(給水管、排水管又は雨水の侵入を防止する部分を担保する既存住宅売買瑕疵担保責任保険が締結されていることを証する書類)

(注意)当該家屋の申請手続する際は、発行条件及び申請書類等を確認いたしますので、事前にお問合せください。

対象家屋が、建築後20年(一定の場合は、25年)を超える場合

次の1~3の書類の写しのうちいずれかを提出してください。

1 耐震基準適合証明書(当該家屋の取得日より2年以内に当該証明のための家屋調査が終了したものに限り)

2 住宅性能評価書(当該家屋の取得日より2年以内に評価されたもので、耐震等級が1、2又は3であるものに限り)

3 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約に係る保険付保証証明書(当該家屋の取得日より2年以内に契約されたものに限り。)

【E】（ロ-b）建築後使用されたことのあるもの（中古住宅、中古マンション）

住宅用家屋証明申請書

窓口に来た人の住所 _____

氏名 _____ 印 _____

電話 _____

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
 (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

大和市長 あて 令和 年 月 日

申請者 (取得者)	住所 氏名	住民票 住民票
家屋の所在地	登記	
家屋番号	登記	
建築年月日	登記 取得の日以前20年以内に建築されたことを確認 それ以外の場合は※注を確認	
取得年月日	売買契約書等(競落の場合、代金納期限通知書の通知日) (売買→契約日から証明発行日の間であれば、申請どおりに証明OK)	
取得の原因 (移転登記の場合)	売買又は競落のみ	
申請者の居住	登記から居宅であることを確認 個人が自己の居住の用に供する家屋であることを確認 (1)入居済……住民票 (2)入居予定…現住家屋の住民票+申立書 +現住家屋の処分方法確認書類	
床面積	登記 床面積が50㎡以上であることを確認	
構造	登記	
区分建物の耐火性能	区分建物の場合に確認 (1)耐火又は準耐火…構造から「耐火又は準耐火建築物」であることを確認(確認済証、検査済証等でも確認可) (2)低層集合住宅…国土交通大臣が交付した認定書	
備考・証明年月日		¥1,300

(注意)租税特別措置法施行令[]の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条
 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅 以外
 (a)新築されたもの
 (b)建築後使用されたことのないもの
 特定認定長期優良住宅
 (c)新築されたもの
 (d)建築後使用されたことのないもの
 特定低炭素住宅
 (e)新築されたもの
 (f)建築後使用されたことのないもの
 (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者 (取得者)	住所 氏名	住民票 住民票
家屋の所在地	登記 登記	
家屋番号	登記 登記	
建築・取得年月日	取得年月日	取得に○ (イ)新築 (ロ)取得
取得の原因 (移転登記の場合)	申請書と同じ	
備考		

(注意)租税特別措置法施行令[]の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲むこと。

○各項目を、添付書類(住民票や登記など)と一致させる様に記入の際にご注意ください。
 ○必要書類は、フローチャートを参照ください。

・当該証明書の申請は、自己新築後又は取得後1年以内に登記する場合に限りです。
 ・インターネット登記情報提供サービスにより取得した照会番号及び発行年月日が記載され、当該照会番号及び発行年月日により登記情報を確認できる時に限り、登記事項証明書に代えることができます。
 ・未入居の場合は申立書の提出が必要です。入居の判断は、住民票で行います。

対象家屋が、建築後20年(一定の場合は、25年)を超える場合

- 次の1~3の書類の写しのうちいずれかを提出してください。
- 1 耐震基準適合証明書(当該家屋の取得日より2年以内に当該証明のための家屋調査が終了したものに限り)
 - 2 住宅性能評価書(当該家屋の取得日より2年以内に評価されたもので、耐震等級が1、2又は3であるものに限り)
 - 3 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約に係る保険付保証書(当該家屋の取得日より2年以内に契約されたものに限り。)